

みずからの体系への *Phänomenologie* を示されたことは、われわれ後学の者にとって大きな喜びであり、かつ新鮮な刺戟となるであろう。1958.4.15. [住谷一彦]

ドナルド・マクドゥーガル

『世界のドル問題』

Donard MacDougall, *World Dollar Problem. A Study in International Economics*. London, 1957, pp. xvii, 622.

I 本書は数多くのドル不足問題を扱ったもの、うちでも、Kindleberger の *Dollar Shortage* に次ぐ印象的な好著である。Kindleberger のそれが1949年までのドル不足論の整理と、国際収支の不均衡に対する所得分析の体系的な展開を特徴とするものであるならば、本書は、最近に問題となったドル不足論に対する実証的論評、長期のドル不足の可能性に関する計測的な検討、その対策の効果分析という豊富な内容を誇るものであるし、新古典学派的な理論と実証の展開に一種独特な華麗さを感じせしめるものである。

II まず本書は3つのPartsに分れ、Part Iでは米国の経済活動水準の変動と米国の輸入、ひいては世界のドル準備に対するその影響を扱い、短期の循環的ドル不足を問題にし、次で米国の生産性の水準や上昇率からするドル不足論を検討する。短期の循環的ドル不足について、MacDougall は第1次大戦以降の5つの recession をふりかえり、それによる米国の輸入需要の減退と世界の dollar position の悪化を経験的に問題とする。そして、1920~21年、1937~38年のような major recession はさけられるだろうし、1930年代のような depression は再びおこり得ぬという観点から (p. 57)、1953~54年のような recession 時の循環的ドル不足の可能性を指摘する。もちろん、1953~54年の場合には世界は米国に対してさほど dollar position の悪化をもたらさなかった。彼にいわせれば、それは「各国が急速な拡張を示したから」という単純な理由ではない。各国の急速な拡張は本来対米輸入を増大せしめる筈であり、その意味では dollar position の悪化をもたらしたであろう。しかし、それはこのような対米輸入需要増大という所得効果のみならず交易条件を有利化するという価格効果をもったのであって、後者によるドル準備への好影響を考慮しなければならぬという (p. 436)。その結果、今後の循環変動にさいして、各国がこのような有利な対米交易条件をもち、十分な国際的流動性準備をもつことが必要であって、これが循環的ドル不足の発生を決定する重要な条件であろうと強調する (p. 57)。これについてはわれわれは異論をもち得ぬが、もし彼がいうように recession 時の対米

ドル費消額が50億~100億ドルという巨額なものであるとすれば、各国のドル準備がこれに耐えられるものでないことはあきらかなところである。また、これは本書の全般についての分析方法にみられるように、米国と他の世界諸国という2つの地域のみが想定されていて、諸国間のネットワークが無視され、米国の recession の影響の諸地域に対する差異から生ずる波及的ドル不足が問題とされていない。むしろ、今後の循環的ドル不足は、このような米国の recession の直接の作用よりも、世界諸地域の不均衡から生ずる波及的ドル不足が加わるものではあるまいか。このためには米国の雇用乃至産出高と輸入需要、ドル balance という関係だけでなく、inter-regional な分析が補足される必要があるだろう。

III 第3章ではドル不足は米国の生産性水準が相対的に高い結果であるといえるかどうか、また各国が資力以上の生活水準を享受しようとしている結果であるかどうかを吟味する。前者については、彼はかつて *Economic Journal* に発表した米英両国の比較生産費の実証をもって、そう単純にいゝるものではなく、生産性が高くとも、これに比しての賃銀格差が問題であることを指摘する。後者に関しては、demonstration effect や急速な経済発展によるインフレ的圧力、高い完全雇用政策の結果によるのであるが、やはりこれも1つに米国との賃銀格差の問題であることを指摘する。第4章は米国の生産性の急速な成長こそドル不足の要因であるとする Jahnson—Hicks の命題に対する実証的な検討に費される。彼の論点は、これが貨幣賃銀と生産性が同じように上昇せず、後者の方が早く上昇しているということをも前提とし、また各国の生産性上昇や右の賃銀のそれとの関係が考慮されていないということであった。まず1900~1955年の米国工業の生産性と賃銀の上昇関係をかゝげ、むしろ賃銀の上昇の方が生産性の上昇よりも上廻っているし (p. 74)、1933年以前のように賃銀が相対的に緩やかな上昇をもつ傾向にはないとみている。他方各国も生産性の上昇しているし、賃銀の上昇が戦後著しいにもかゝらずこれを相殺し、賃銀コストでみれば、米国が国際的に必らずしも有位にあるとはいゝえぬとする (Table 12, p. 84)。もっとも、高い賃銀の上昇をこれを上廻る生産性の上昇で相殺している諸国も、今後はこれを期待し得ぬかも知れないし、また米国とその他の諸国と物価の平均年上昇率を比較すると、これまで各国は米国よりも3%も早かったし、最近では1~2%早く上昇する傾向をもつ点、ドル不足の要因が存続する可能性を否定するものではない (p. 96)。これについて彼の推計はかならずしも明確ではなく、生産性上昇に対する技術的

進歩乃至革新の作用, それによる生産要素諸価格の長期的効果が分析されていない。むしろ, 過去の統計的結果を将来にひきのばした推論といえるであろう。

IV 次で MacDougall は 1953~55 年から 1975 年の米国の国際収支の数量的分析に入る。これはすでに Paley 報告でとりあげられてから 1975 年が目標とされた期間の構造的変化が各方面で注目されているからであろう。これについて, 彼は次の 5 つの想定のもとで 1975 年に至ってなお世界にドル不足問題が存在しうるかどうかを検討するのである。その第 1 は米国と他の世界の地域が Over-employment なしで完全雇用水準を維持する。第 2 に両地域の一般物価水準は Constant である。第 3 に各国は対米差別政策を採用しない。第 4 に米国は特殊な金融的援助でドル不足を補填しない。第 5 に総生産高が両地域共に 2 倍になるというようにその増加率が等しいものとする (pp. 149~150)。このような想定の下で第 9 章では食料品, 第 8 章で原料品, 第 9 章で工業製品の貿易額が詳細に分析され, 第 10 章において, 米国の商品貿易全体がどのように変化するかを推計している。その結果, 世界の対米総貿易収支は楽観的値をとれば 50 億ドルだけ改善され, 悲観的値だと 130 億ドルも悪化する (Table 37, p. 226)。更に第 11 章で, サービス項目が, 第 12 章で外国投資がそれぞれ推計されて, 結局 1975 年の世界の対米 balance はよければ 40 億ドルのプラス (年率にして片貿易の 1%), 悪ければ 160 億ドルのマイナス (同様の計算で 3~4%) と考えられる (Table 48, p. 281)。したがって, 彼は将来においても構造的変化による永続的ドル不足がありうるのみである。この場合, 彼の分析は Paley 報告をめぐる他の米国の輸入の長期的計測の試みと異って, まさにその特色をもつといえよう。殊に国際収支を推計してゆく過程は示唆にとむ。

V さて, このような recession による循環的ドル不足のみならず構造的変化による長期のドル不足の存在の可能性に対して, devaluation が効果的に調整の役割を果たすかどうか, これを第 14 章でとりあげるが, そこでは 1949 年の経験に照してもまた理論的にも, 米国の輸入の需要が価格に対して非弾力的であるという点から (p. 294), 効果的でないことを主張する。しかし, 長期のドル不足の可能性に対して, もしも米国の価格水準に比し, 各国のそれが slowly に——例えば年 1~2% 程度の低下——下落すれば改善の余地がある。たゞこれは為替相場を固定させていると困難だし, むしろ前述したように逆に 1~2% 上昇していく傾向を示している位であって (p. 320), もしそうだとすると, 改善どころか, 1975 年には悲観的数値以上の悪化をもたらすとみるのである。この

重要な相対価格水準の変化の両地域の balance に対する効果は次のように表わされている。即ち, R を輸入に対する輸出比の変化率, V_e 及び V_i を世界の米国に対する輸出・輸入の時間当たり変化率, p_1 及び p_2 を両地域各々の相対的価格水準変化率, A を 4 つの外国貿易弾力性, B を輸出入年増加率とすれば, $R = V_e - V_i = (p_2 - p_1)A + B$ となる。そこで (IV) のような構造的変化の悲観的数値 130 億ドルのドル・ギャップを考え, 1953~55 年からの年平均輸出及び輸入増加率をとると, 世界の対米輸出のそれは 2.126%, 対米輸入は 4.383% であるから, $B = .02126 - .04383 = -.02257$ であり $R = (p_2 - p_1)A - .02257$ となる。こゝで貿易収支のみをとれば, 均衡は $R = 0$ でなければならないし, これは $p_1 = p_2 - \frac{.02257}{A}$ である場合に成立する。換言すれば世界の相対価格水準が年 $\frac{2.257}{A}$ % だけ低下した場合に均衡する。しかし事実上, $R = 0$ となることはないし $R = .11$ ならば, $p_1 = p_2 - \frac{.03357}{A}$ で, A は大体 1.57~3.40 とみることが出来るから, 構造的変化による国際収支の逆調化を調整するに要する相対価格水準の低下は $\frac{3.4}{3.4}$ と $\frac{3.4}{1.57}$ の間, 即ち 1~2% である (pp. 573~578)。

VI これまでの MacDougall の分析でわれわれが疑問として残されているのは, 彼が米国と他の世界諸国という 2 つの地域を対象とし, その balance の差のみでドル不足問題を考えてきたことである。事実, Paley 報告を契機として Hamphrey, Aubrey が注目してやまなかったのは, 米国の長期的輸入構造の変化が, 商品・地域の高度集中化をもたらし, 地域的なドル・ギャップが激化するということであった。即ち, たとえ, (IV) のような構造的変化が世界各国全体の対米 balance を悪化させなくとも, これを考慮するかぎり, ドル不足が生じ得ぬとはいふことができないからである。それは global な意味でない地域的なドル不足の可能性の問題である。これについては本書では第 16 章でふれられているが, こうした regional な面の数量的分析は残されている。

VII 最後に本書では将来の予想されるドル不足に対していかなる対策がありうるかを述べている (pp. 412~414)。まず, 長期の悪化傾向を除くために役立つものとし, 米国の自由貿易政策や対外投資乃至援助の増大が最も重要であり, 他の世界諸国では相対価格水準の騰貴を阻止することがあげられる。しかしおそらく対外バランスの均衡のために雇用や産出高及び経済成長を犠牲にするかどうかという非常な困難に直面するだろうとみている。また新商品の発展や rate of innovation を speed up すること, 対米第 1 次生産物輸出価格の安定化を計

ることが必要であるという。次に対米 balance の変動を減少させるために商品価格の安定化を促進することが求められる。しかし、彼はこのような努力を払ってもなお世界は米国に対して永続的な収支不足をもつ傾向にあることを指摘するのである。

以上のような Macdougall の分析を通じて、本書が新古典学派の新しい数量分析の展開と、生産性と賃銀格差、相対価格水準の国際収支のメカニズムが刻明な実証を折込んで、ドル不足論の今後の一局面を見事についていることを感じる。しかし、ドル不足がたゞ米国と他の世界諸国の balance of payment の問題でないことは彼自身も指摘しているとおりであり、ヨリ多数地域分析により model と実証の範囲が拡張されなければならないのはいうまでもないであろう。そうしたときに、recession 時の循環的ドル不足の計測は過去の統計からの類推をえないし、(V) で述べた長期のドル不足に対する算定と相対価格の必要な低下率を大幅に変更するものになるであろう。

〔白石 孝〕

ミルトン・フリードマン編

『貨幣数量説に関する諸研究』

Milton Friedman, ed., *Studies in the Quantity Theory of Money*. Chicago, 1956, pp. v, 265.

本書は貨幣数量説に関する学説史的研究とは全く異なっており、シカゴ・スクールに伝わる貨幣数量説的思惟の1つの定式化であり、その実証的吟味である。Milton Friedman は本書の巻頭論文「貨幣数量説——再説」の中で、シカゴは貨幣数量説が1930年代と1940年代を通じて、oral tradition の中心的な部分を占め続けてきた数少ないアカデミック・センターの1つであるとのべ、そのような役割を保持した数量説は、新しい所得—支出接近法の唱導者達がのべるような萎縮した、融通性のないカリカチュアとは全く異なるものであることを強調する。

Friedman は貨幣数量説は貨幣に対する需要の理論であるという立場から、貨幣に対する需要関数を分析し、これを数量説の一般的な形として、 $Y = v(A, B, C, \dots) \cdot M$ という式で示す。すなわち貨幣の所得速度 V を関数の形で示すところに特徴があり、この関数に含まれる諸変数は、一般物価水準、物価の予想変化率、国民所得、債券利子率、株式利廻り、所得の富に対する比率、および富の所有者の嗜好と選好ならびに技術的生産条件に影響する諸要因をひっくるめて示す変数などである。貨幣の需要関数の分析という観点からは、たとえその中に含まれている諸変数の重要性について見方の相違はあっても、ケインズ派たりともあえて反対のできない底のもの

である。Friedman 自身がのべているように、「ほとんどすべての経済学者は純粹に形式的な抽象的水準においては上述の分析の一般的方向を承認」せざるをえないであろう。それでは数量説論者と、そうでないものとをわけける点はどこであろうか。それは Friedman によれば、貨幣の需要関数の安定性と重要性に関する見解の相違である。数量説論者は貨幣に対する需要が非常に安定しているという経験的仮説を承認する。このことは貨幣の所得速度が長期にわたって数値的にコンスタントであるということの意味するのではなく、貨幣需要量とそれを決定する諸変数間の関数関係が安定していることを意味するのである。また数量説論者は貨幣の需要関数が安定していると考えると同時に、それが経済全体の分析にとって非常に重要な諸変数、例えば貨幣所得水準とか物価水準を決定する上に死活的な役割を演じるものと考えた。この証明は続く4つの実証的分析に委ねられている。

Phillip Cagan は「超インフレーションの貨幣動学」の中で、オーストリア、ドイツ、ギリシア、ハンガリー、ポーランドおよびロシアの6ヵ国、7つの事例について超インフレーション期における貨幣数量の変動と物価変動の関係を取上げる。Cagan は超インフレーション期における貨幣に対する需要は、主として物価の予想変化率の動きに依存するという仮説を提出し、この仮説を統計的に検定する。Cagan は物価の予想変化率を過去における実際の物価変化率の加重平均(ウェイトに指数関数を用いる)としてとらえ、これと実質現金残高の時系列について最小自乗法によって回帰直線のあてはめを行う。その結果は非常に fit がよく、相関係数も7つの超インフレーションについていずれも高い値を示している。かくて Cagan は統計的結果は上の仮説を強く支持するとのべ、「超インフレーションは少くとも貨幣に対する需要によってほとんど全面的に説明しうる」と結論する。Friedman によれば、Cagan の分析は非常に不安定な条件の下で貨幣に対する需要が安定的であることを示す重要な説明であり、それはまた数値的に安定的な所得速度と、安定的な関数関係の相異を示す興味深い例である。所得速度の実際の値は超インフレーションの間は非常に大巾に変動したが、これは物価の予想変化率によって予測しうる動きであった。

第2の実証的分析は John J. Klein の「ドイツの貨幣と物価、1932—44年」である。Klein は1932年から1944年にかけてドイツの貨幣量は437%増加しているのに、他方その間の卸売物価指数は僅か22%しか増加していないという事実、すなわち貨幣数量説の命題と異なる事実に着目してこの期間のドイツを研究対象に選んでいる。